

平群町
介護保険事業等の状況

令和 6 年 7 月

平群町 福祉課

目 次

第 1 章 高齢者の状況について

1 65 歳以上人口と高齢化率	1
2 第 1 号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率	2
3 第 1 号被保険者におけるサービス受給者数と受給率	3

第 2 章 令和 5 年度介護保険特別会計決算について

歳入	4
歳出	5

第 3 章 第 8 期介護給付費の状況について

第 8 期介護給付費の状況について	6
介護給付費比較（計画・実績）	9
第 8 期介護給付費内訳データ	19

第 4 章 介護保険料賦課状況について

令和 5 年度介護保険料について	22
------------------	----

第 5 章 特定入所者介護（介護予防）サービスについて

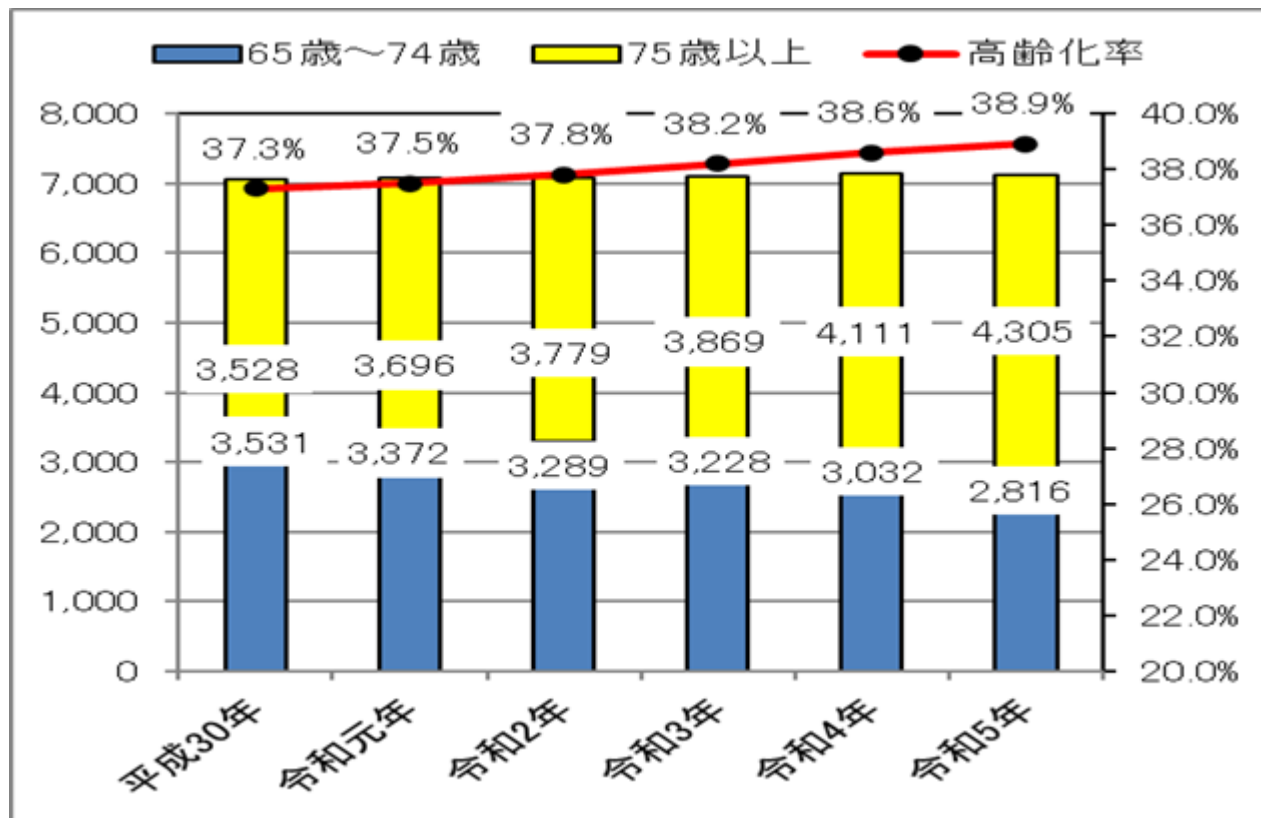
第 6 章 令和 6 年度介護保険特別会計予算について

令和 6 年度平群町介護保険特別会計予算	29
第 9 期平群町介護保険料	30

第1章 高齢者の状況について

1 65歳以上人口と高齢化率

本町における令和5年度（10月）の高齢化率は38.9%です。第8期介護保険事業計画における推計値と比較して、高齢者数は上回っており、高齢化が進んでいます。



※参考 全国 29.0% 奈良県 32.4%（令和4年） [各年10月1日時点]

全国 29.1% 奈良県 32.6%（令和5年）

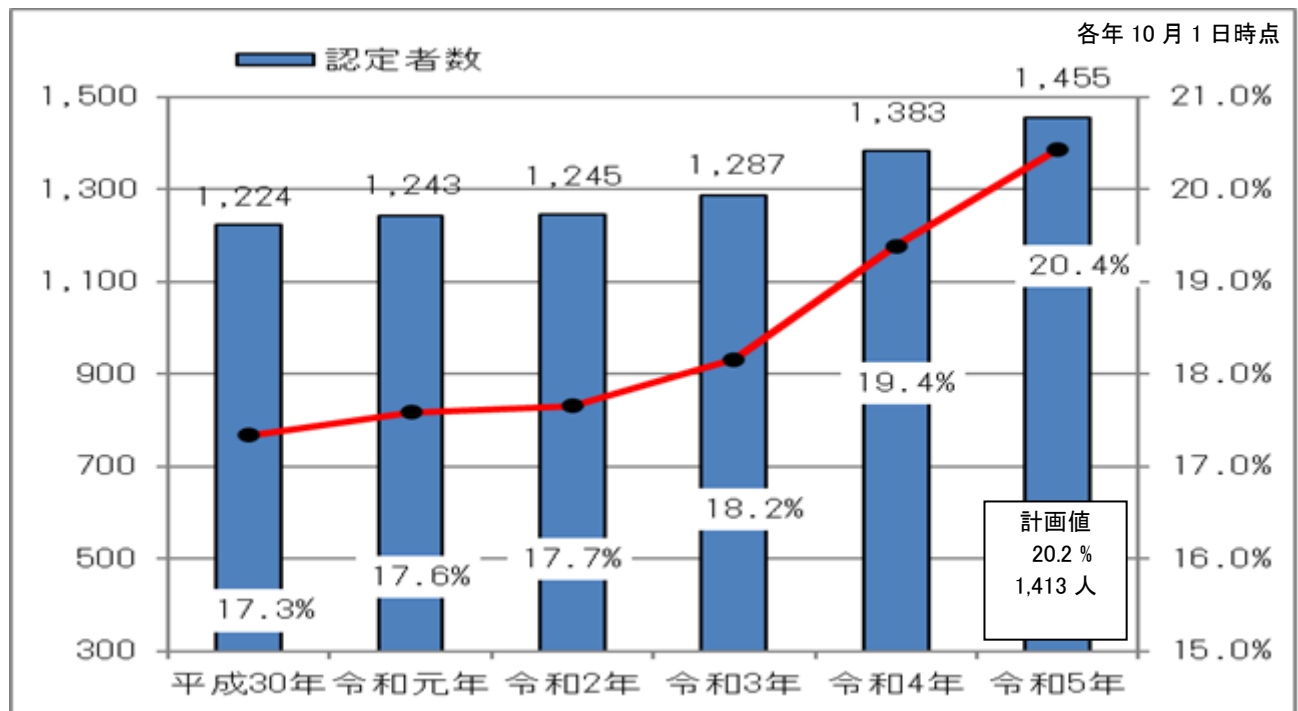
■ 人口、65歳以上人口、高齢化率バックデータ

単位：人

	平成30年 10月	令和元年 10月	令和2年 10月	令和3年 10月	令和4年 10月	令和5年 10月
総人口	18,926	18,825	18,683	18,578	18,505	18,312
65歳以上	7,059	7,068	7,068	7,097	7,143	7,121
65歳～74歳	3,528	3,372	3,289	3,228	3,032	2,816
75歳以上	3,531	3,696	3,779	3,869	4,111	4,305
高齢化率	37.3%	37.5%	37.8%	38.2%	38.6%	38.9%
後期高齢化率	18.7%	19.6%	20.2%	20.8%	22.2%	23.5%

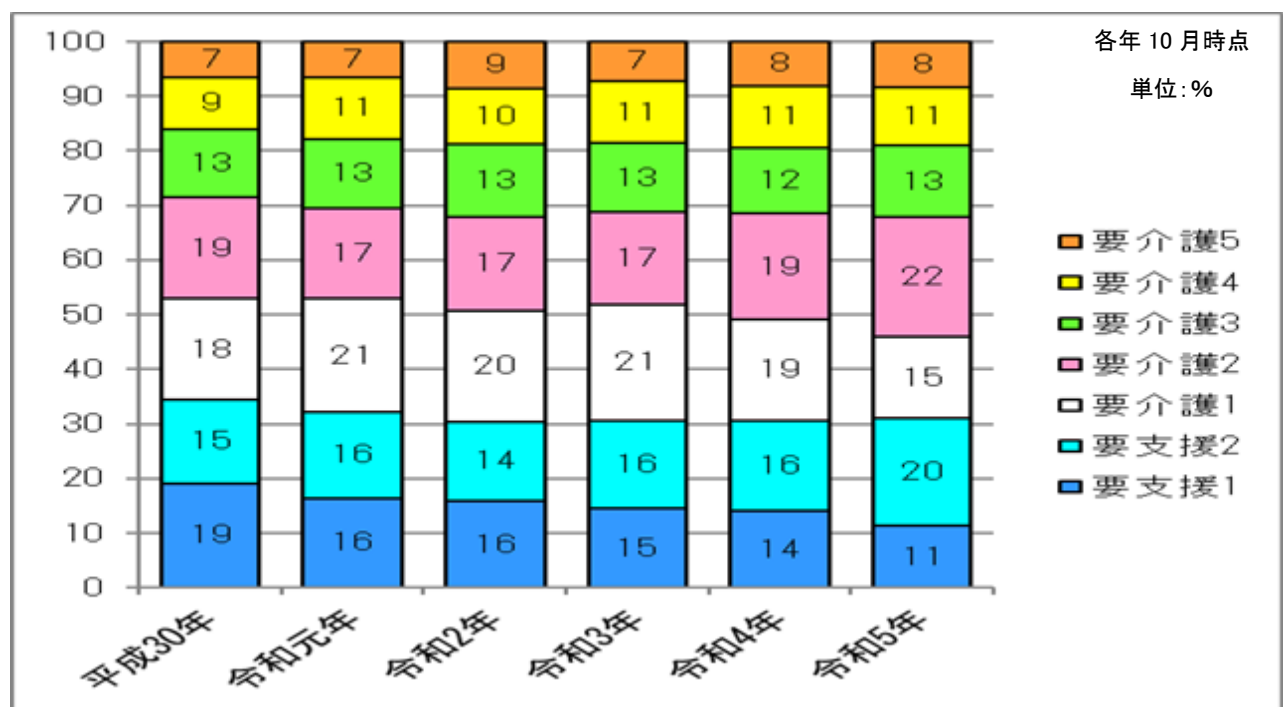
2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率

認定者数は、年々増加しています。被保険者における認定者数の占める割合（認定率）が令和5年度は20.4%となっています。令和4年度までは奈良県と同様な認定率となっていました。令和5年度では全国及び奈良県と比較して高い値となっています。



*参考 認定率（令和4年） 全国 19.1% 奈良県 19.4% [各年10月1日時点]
 （令和5年） 全国 19.3% 奈良県 19.9%

■ 要支援・要介護認定者の内訳



■被保険者数バックデータ

単位：人

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
第 1 号被保険者数	7,059	7,068	7,068	7,097	7,143	7,121
第 2 号被保険者数	6,024	6,008	5,978	5,915	5,904	5,832

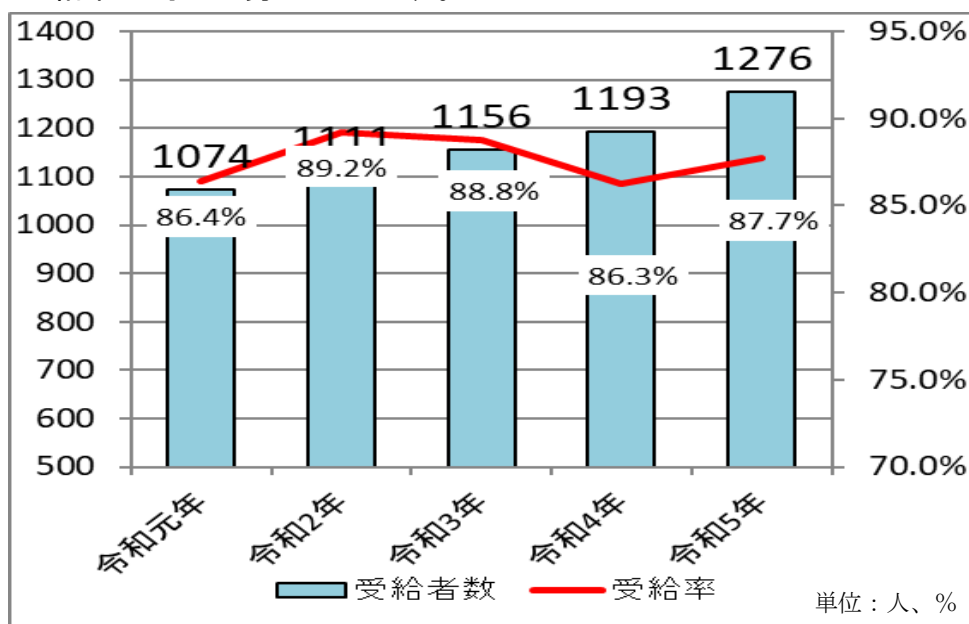
■ 要支援・要介護認定者数バックデータ

単位：人

	平成 30 年 10 月	令和元年 10 月	令和 2 年 10 月	令和 3 年 10 月	令和 4 年 10 月	令和 5 年 10 月
認定者数	1,224	1,243	1,245	1,287	1,383	1,455
要支援 1	233	204	198	180	195	165
要支援 2	189	196	180	210	228	285
要介護 1	224	257	254	279	256	219
要介護 2	226	206	213	224	268	317
要介護 3	155	159	166	159	168	191
要介護 4	115	139	128	144	155	157
要介護 5	82	82	106	91	113	121
認定率	17.3%	17.6%	17.7%	18.2%	19.4%	20.4%

3 第 1 号被保険者におけるサービス受給者数と受給率

認定者における受給者数の占める割合（受給率）は 86%から 90%の間で推移しています。受給率を高めるため、申請受付時にサービス利用予定等の聞き取りを行うなど、受給率の向上に努めています。



令和5年度 平群町介護保険特別会計決算（案）

【歳入】

単位:円

			R5年度 予算現額	R5年度 決算	予算－決算	R4年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
介護 保険 料	第1号被保険者		特徴現年分	385,371,000	381,028,500	4,342,500	384,850,114	▲ 3,821,614	0.99	
			普徴現年分	22,255,000	24,799,000	△ 2,544,000	22,921,400	1,877,600	1.08	
			滞納繰越分	500,000	458,200	41,800	534,373	▲ 76,173	0.86	
	小計		408,126,000	406,285,700	1,840,300	408,305,887	▲ 2,020,187	1.00		
使用料及び手数料			督促手数料	50,000	31,100	18,900	26,300	4,800	1.18	
国庫 支出 金	国庫負担金		保険給付費現年度分	364,866,000	367,681,881	△ 2,815,881	352,910,328	14,771,553	1.04	
			保険給付費過年度分	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	74,323,000	73,903,000	420,000	65,813,000	8,090,000	1.12	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		15,899,000	17,625,600	△ 1,726,600	16,137,600	1,488,000	1.09	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		18,291,000	18,222,435	68,565	16,868,775	1,353,660	1.08	
		保険者機能強化推進交付金		2,456,000	2,456,000	0	2,221,000	235,000	1.11	
		市町村システム改修費国庫補助金		417,000	297,000	120,000	49,000	248,000	6.06	
		介護保険災害等臨時特例補助金		0	0	0	0	0	0.00	
		介護保険保険者努力支援交付金		3,911,000	3,911,000	0	2,099,000	1,812,000	1.86	
	小計		480,164,000	484,096,916	△ 3,932,916	456,098,703	27,998,213	1.06		
支払 基金 交付 金	介護給付費交付金		現年度分	545,396,000	514,747,000	30,649,000	507,203,000	7,544,000	1.01	
			過年度分	1,000	0	1,000	1,995,437	▲ 1,995,437	0.00	
	地域支援事業支援交付金		現年度分	21,463,000	20,013,000	1,450,000	18,530,000	1,483,000	1.08	
			過年度分	0	0	0	0	0	0.00	
	小計		566,860,000	534,760,000	32,100,000	527,728,437	7,031,563	1.01		
県 支出 金	県負担金	介護給付費	現年度分	291,634,000	273,475,536	18,158,464	264,755,000	8,720,536	1.03	
		過年度分	4,165,000	4,164,652	348	0	4,164,652	0.00		
	県補助金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		9,936,000	9,265,375	670,625	8,579,125	686,250	1.08	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		9,145,000	9,111,217	33,783	8,434,387	676,830	1.08	
		地域公共交通確保事業県補助金		3,333,000	3,250,000	83,000	3,303,000	▲ 53,000	0.98	
小計		318,213,000	299,266,780	18,946,220	285,071,512	14,195,268	1.05			
財産収入			介護給付費準備基金利	1,000	199	801	199	0	1.00	
繰 入 金	一般会計	介護給付費	現年度分	252,501,000	239,512,847	12,988,153	232,877,697	6,635,150	1.03	
			過年度分	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		9,936,000	8,786,977	1,149,023	8,016,666	770,311	1.10	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	現年度分	13,765,000	12,501,078	1,263,922	12,430,956	70,122	1.01	
			過年度分	0	0	0	0	0	0.00	
		その他一般会計繰入金	職員給与等繰入	30,498,000	28,221,303	2,276,697	26,488,695	1,732,608	1.07	
			事務費繰入金	22,909,000	21,339,691	1,569,309	20,840,612	499,079	1.02	
	低所得者保険料軽減繰入金		20,878,000	20,243,400	634,600	18,514,800	1,728,600	1.09		
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	132,615,000	66,576,540	66,038,460	44,660,680	21,915,860	1.49		
小計		483,103,000	397,181,836	85,921,164	363,830,106	33,351,730	1.09			
繰越金			前年度繰越金	1,000	700	300	0	700	0.00	
諸 収 入	延滞金加算金及び過料		第1号被保険者延滞	50,000	26,000	24,000	14,800	11,200	1.76	
			過料	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	預金利子		1,000	0	1,000	0	0	0.00		
	雑入	延滞処分金	1,000	0	1,000	0	0	0.00		
		弁償金	1,000	0	1,000	0	0	0.00		
		違約金及び延納利息	1,000	0	1,000	0	0	0.00		
		第三者納付金	1,000	1,565,784	△ 1,564,784	0	1,565,784	0.00		
		不正利得徴収金	1,000	0	1,000	3,820	▲ 3,820	0.00		
		雑入	10,000	16,500	△ 6,500	9,046	7,454	1.82		
小計		67,000	1,608,284	△ 1,541,284	27,666	1,580,618	58.13			
歳入合計			2,256,585,000	2,123,231,515	133,353,485	2,041,088,810	82,142,705	1.04		

令和5年度 平群町介護保険特別会計決算（案）

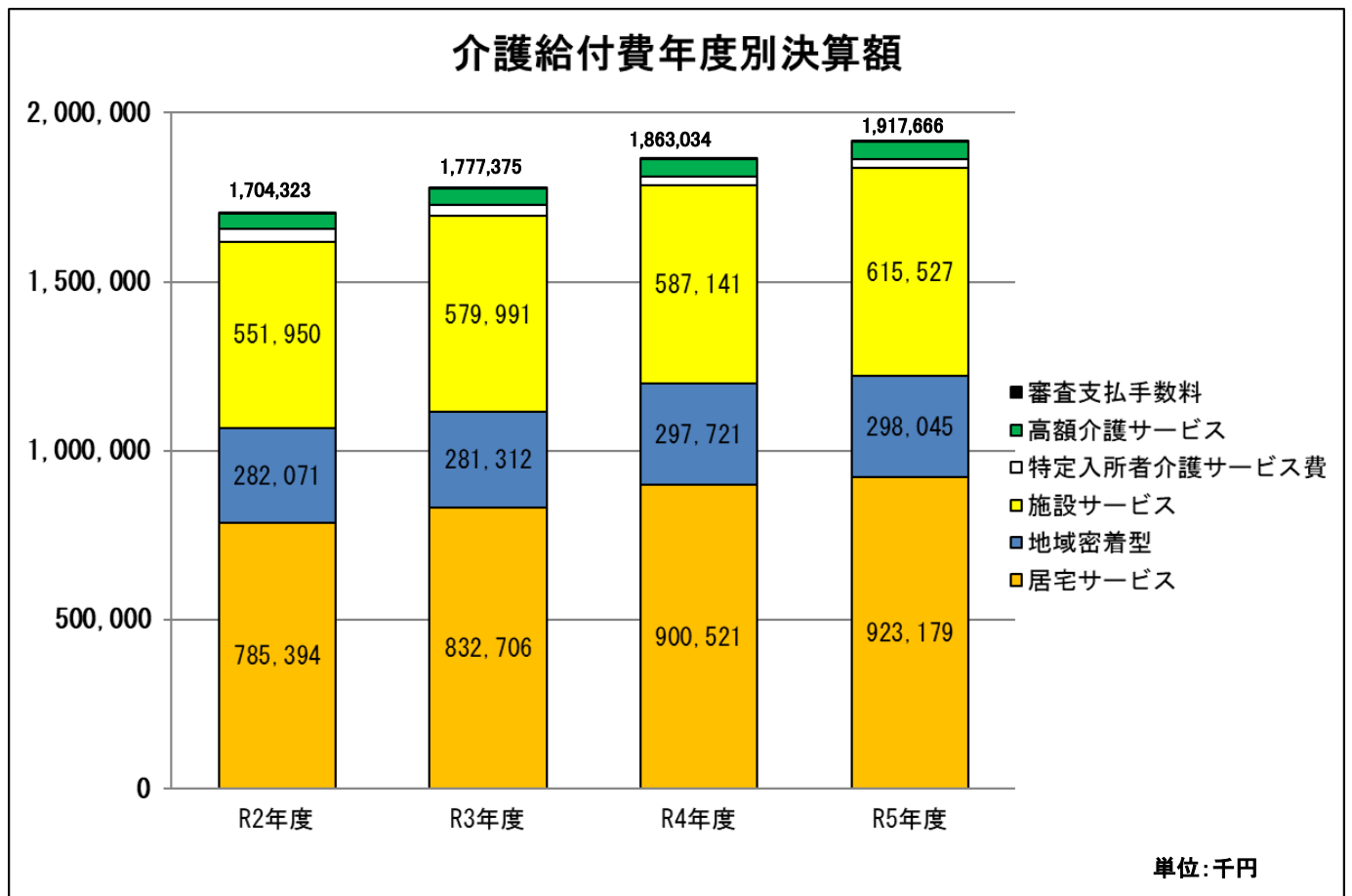
【歳出】

単位：円

			R5年度 予算現額	R5年度 決算	予算-決算	R4年度 決算	前年増減	前年対比	備考
総務費	一般管理費		36,104,000	33,867,914	2,236,086	31,491,502	2,376,412	1.08	
	徴収費		1,641,000	1,298,048	342,952	1,152,571	145,477	1.13	
	介護認定審査会費		16,301,000	14,433,735	1,867,265	14,260,874	172,861	1.01	
	趣旨普及費		19,000	18,997	3	17,960	1,037	1.06	
	介護保険運営協議会費		482,000	313,600	168,400	72,800	240,800	4.31	
	小計		54,547,000	49,932,294	4,614,706	46,995,707	2,936,587	1.06	
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	787,508,000	764,439,158	23,068,842	743,687,687	20,751,471	1.03	
		特例居宅介護サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		地域密着型サービス給付費	312,969,000	295,257,251	17,711,749	295,340,771	▲ 83,520	1.00	
		特例地域密着型サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		施設介護サービス給付費	633,245,000	615,526,963	17,718,037	587,141,385	28,385,578	1.05	
		特例施設介護サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		居宅介護福祉用具購入給付費	4,563,000	2,133,349	2,429,651	2,328,214	▲ 194,865	0.92	
		居宅介護住宅改修給付費	10,612,000	6,340,266	4,271,734	5,564,339	775,927	1.14	
		居宅介護サービス計画給付費	102,561,000	99,897,230	2,663,770	97,628,025	2,269,205	1.02	
		特例居宅介護サービス計画給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	45,608,000	35,335,196	10,272,804	35,347,530	▲ 12,334	1.00	
		特例介護予防サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		地域密着型介護予防サービス給付費	6,015,000	2,787,503	3,227,497	2,380,452	407,051	1.17	
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		介護予防福祉用具購入給付費	1,498,000	449,658	1,048,342	945,690	▲ 496,032	0.48	
		介護予防住宅改修給付費	10,920,000	7,229,601	3,690,399	7,882,717	▲ 653,116	0.92	
		介護予防サービス計画給付費	8,520,000	7,357,660	1,162,340	7,137,099	220,561	1.03	
		特例介護予防サービス計画給付費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	その他諸費	審査支払手数料	2,878,000	2,438,391	439,609	1,448,364	990,027	1.68	
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	48,733,000	43,967,790	4,765,210	43,724,603	243,187	1.01	
		高額介護予防サービス給付費	150,000	58,384	91,616	72,184	▲ 13,800	0.81	
	特定入居者サービス等費	特定入所者介護サービス費	32,940,000	26,013,727	6,926,273	24,422,560	1,591,167	1.07	
		特例特定入所者介護サービス費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
		特定入所者介護予防サービス費	100,000	0	100,000	0	0	0.00	
		特例特定入所者介護予防サービス費	1,000	0	1,000	0	0	0.00	
	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	10,771,000	8,420,980	2,350,020	7,943,296	477,684	1.06	
		高額医療合算介護予防サービス給付費	400,000	15,456	384,544	39,531	▲ 24,075	0.39	
	小計		2,020,000,000	1,917,668,563	102,331,437	1,863,034,447	54,634,116	1.03	
財政安定化基金拠出金			0	0	0	0	0	0.00	
保健福祉事業費			12,230,000	10,048,964	2,181,036	9,909,186	139,778	1.01	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	60,961,000	55,029,382	5,931,618	49,546,012	5,483,370	1.11	
		介護予防ケアマネジメント事業費	9,969,000	8,264,495	1,704,505	7,854,520	409,975	1.05	
		一般介護予防事業費	7,143,000	6,429,571	713,429	6,144,774	284,797	1.05	
	包括的支援・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	11,324,000	10,189,622	1,134,378	10,171,359	18,263	1.00	
		任意事業費	15,779,000	13,357,626	2,421,374	13,530,295	▲ 172,669	0.99	
		在宅医療・介護連携推進事業	181,000	128,480	52,520	101,800	26,680	1.26	
		生活支援体制整備事業	8,889,000	8,564,818	324,182	5,704,840	2,859,978	1.50	
		認知症総合支援事業	17,073,000	16,027,773	1,045,227	15,249,933	777,840	1.05	
		地域ケア会議推進事業費	262,000	258,270	3,730	253,940	4,330	1.02	
	その他諸費	審査支払手数料	419,000	320,987	98,013	304,282	16,705	1.05	
	高額介護予防サービス費相当事業費	高額介護予防サービス費相当事業費	600,000	115,007	484,993	203,203	▲ 88,196	0.57	
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400,000	136,376	263,624	80,543	55,833	1.69	
	小計		133,000,000	118,822,407	14,177,593	109,145,501	9,676,906	1.09	
基金積立金			1,000	199	801	199	0	1.00	
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	1,000,000	466,600	533,400	292,100	174,500	1.60	
		償還金	26,288,000	26,286,288	1,712	11,710,970	14,575,318	2.24	
		第1号被保険者還付加算金	50,000	6,200	43,800	0	6,200	0.00	
		小計	27,338,000	26,759,088	578,912	12,003,070	14,756,018	2.23	
予備費			4,780,000	0	4,780,000	0	0	0.00	
歳出合計			2,251,896,000	2,123,231,515	128,664,485	2,041,088,110	82,143,405	1.04	

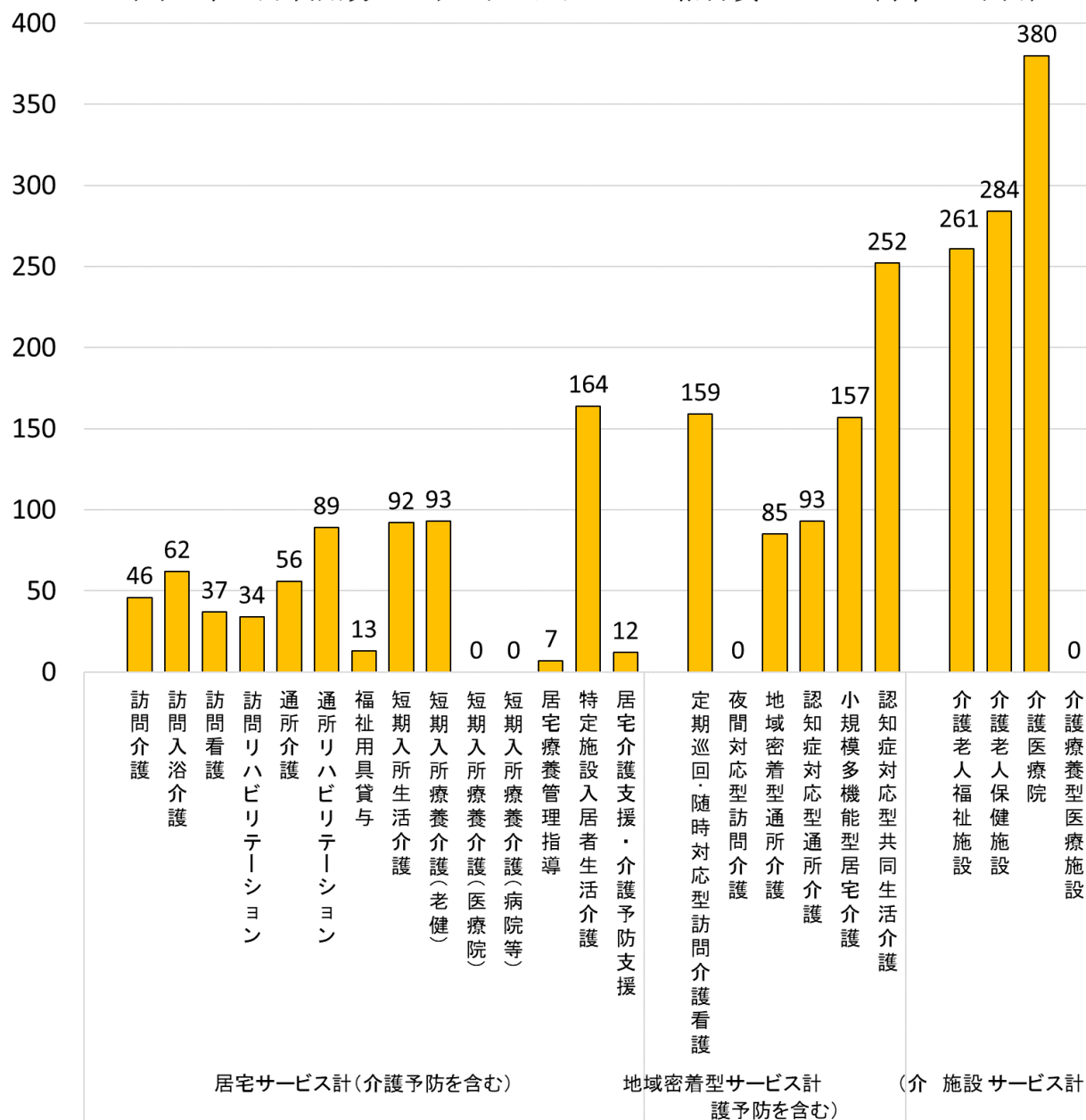
第3章 第8期介護給付費の状況について

地域密着型サービスは横ばいで推移していますが、その他のサービスについては高齢化に伴い認定者数が増加していることから、介護給付費は増加傾向にあります。



令和5年10月利用分 一人当たりサービス給付費

(単位：千円)

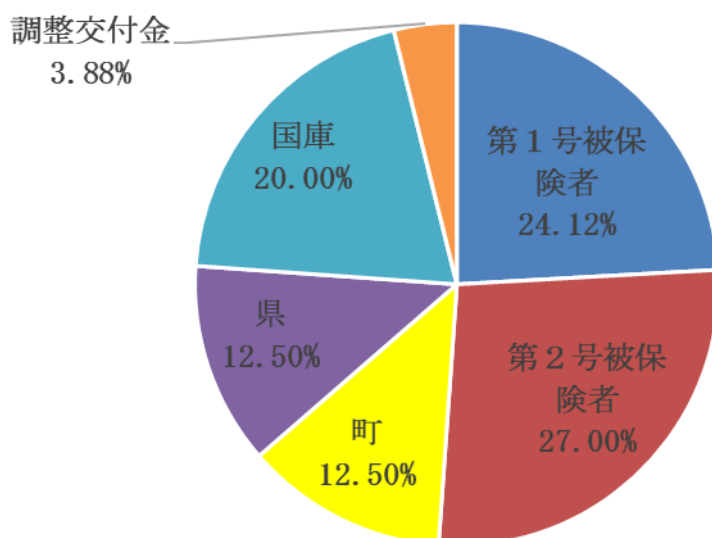


(注)令和5年10月利用サービスの給付費(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。)をサービス別件数(居宅サービスおよび地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。)で除しています。

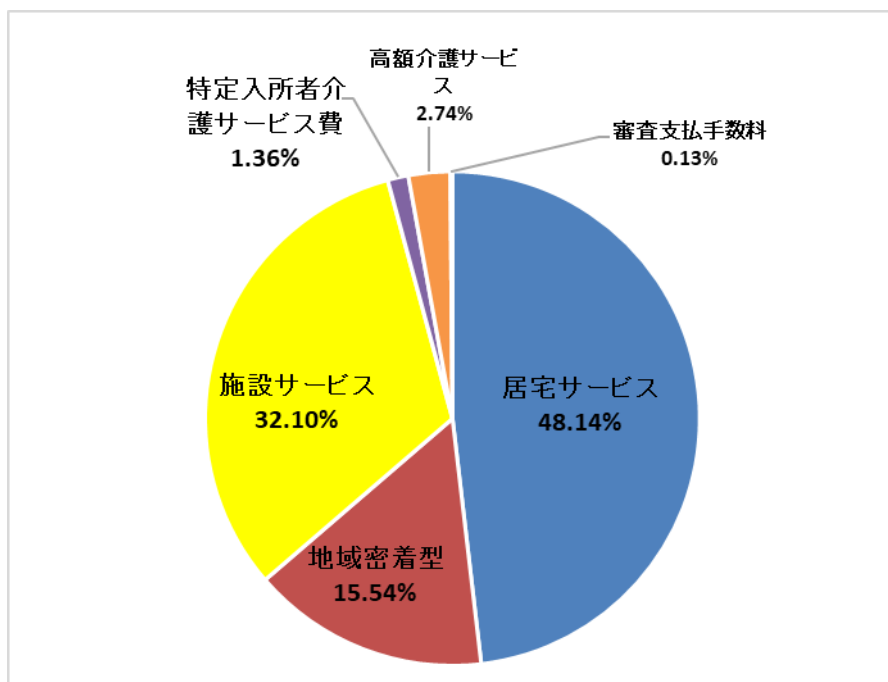
■令和5年度歳入内訳

介護保険制度の原則の財源構成は1号被保険者、2号被保険者と公費(国、県、町)で2分の1ずつの負担となっています。

1号被保険者の負担割合はこのうち23%ですが、自治体ごとの所得段階別人数や高齢者数の分布により平群町の調整交付金は5%のうち3.88%の交付となり、差し引きの1.12%と合わせて実質の負担割合は24.12%となります。



令和5年度給付費内訳

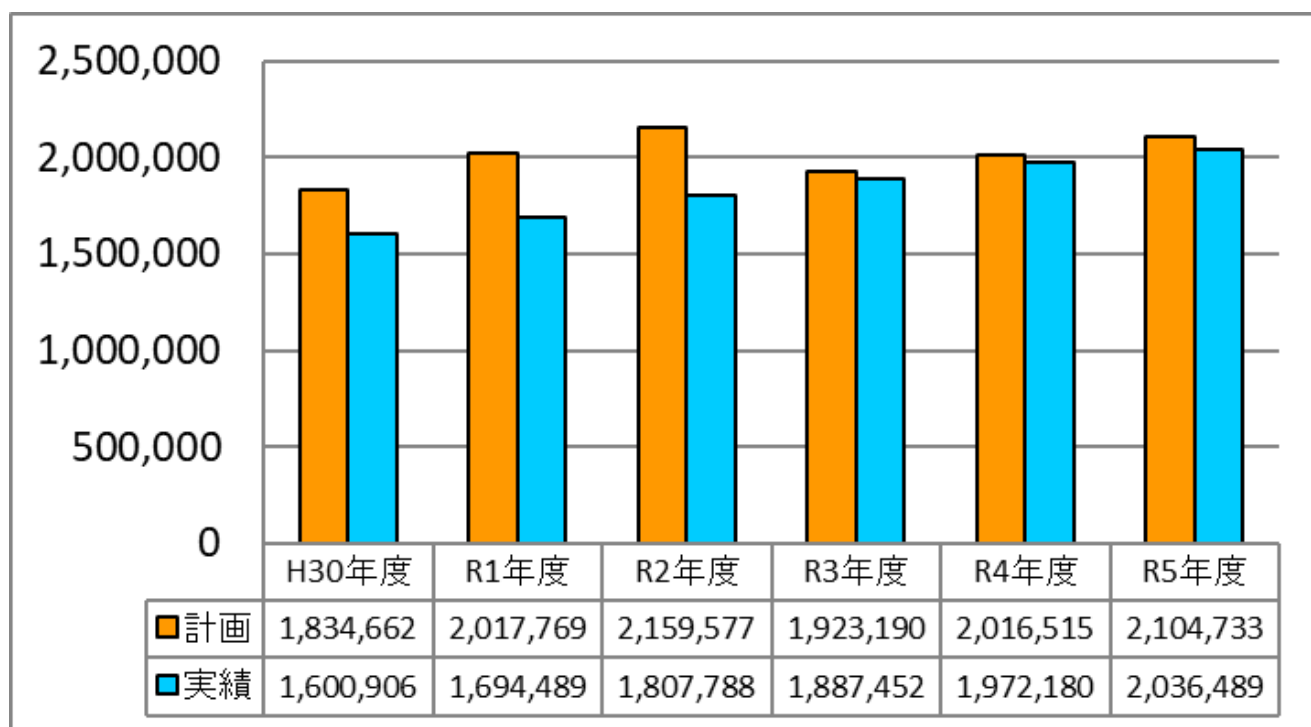


■第8期介護給付費（計画・実績）

単位：千円

	R3 年度		R4 年度		R5 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
居宅サービス ①	818,782	832,706	863,695	900,521	892,627	923,179
地域密着型サービス ②	318,460	281,312	328,990	297,721	345,056	298,045
施設サービス ③	607,616	579,991	642,087	587,141	678,406	615,527
特定入所者介護(支援)サービス ④	31,302	32,616	29,291	24,423	30,401	26,014
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	36,422	48,557	37,470	51,780	38,887	52,463
審査支払手数料 ⑥	2,030	2,193	2,114	1,448	2,194	2,438
地域支援事業 ⑦	108,578	110,077	112,868	109,146	117,162	118,823
給付費総合計 ①～⑦の合計	1,923,190	1,887,452	2,016,515	1,972,180	2,104,733	2,036,489

給付費総合計 ①～⑦の合計

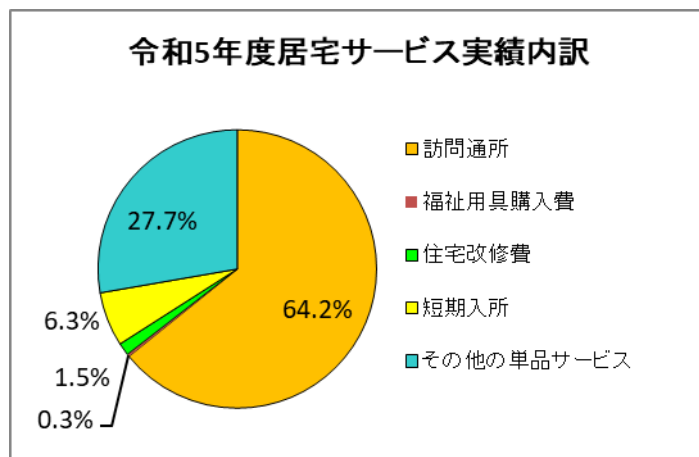
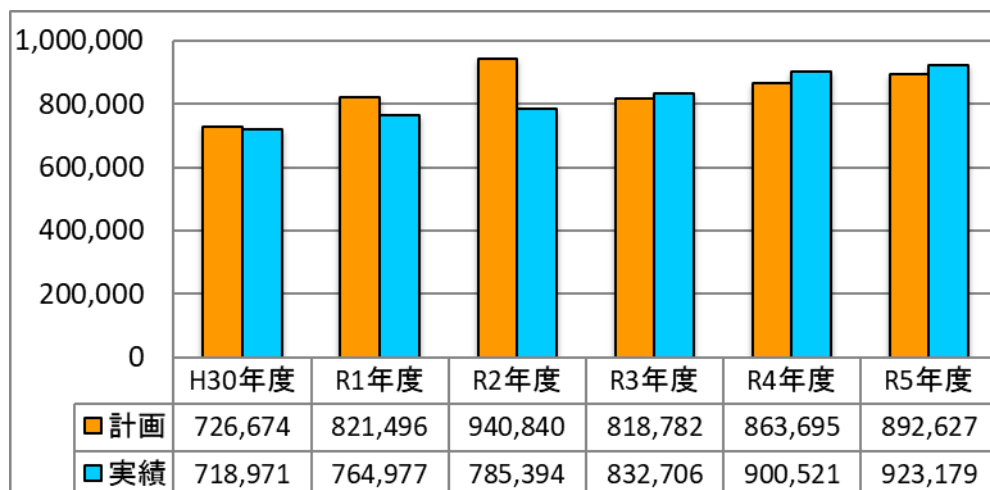


【給付費全体】

令和5年度給付費総合計額は前年度比約6,430万円増の約20億3,650万円です。平成30年度においては、介護老人保健施設を中心として施設サービス費が減少したことに伴い給付費総額が減少しましたが、令和元年度からは高齢化及び認定者数の増加に伴い増加傾向にあります。また、令和5年度の計画に対する執行率は96.8%で、ほぼ計画通りの執行となっております。

【事業別】

居宅サービス ①



令和5年度において、居宅サービス全体としては、計画に対する執行率は約103%と、計画を上回っており在宅での介護サービス利用が増加している傾向にあります。

サービス別にみると、主に訪問看護や通所リハビリテーションが増加しています。また、車いすや杖などの歩行補助具や手すりなど福祉用具のレンタルや入浴補助具などの福祉用具の購入など、住み慣れた在宅での生活に必要なサービスも増えています。

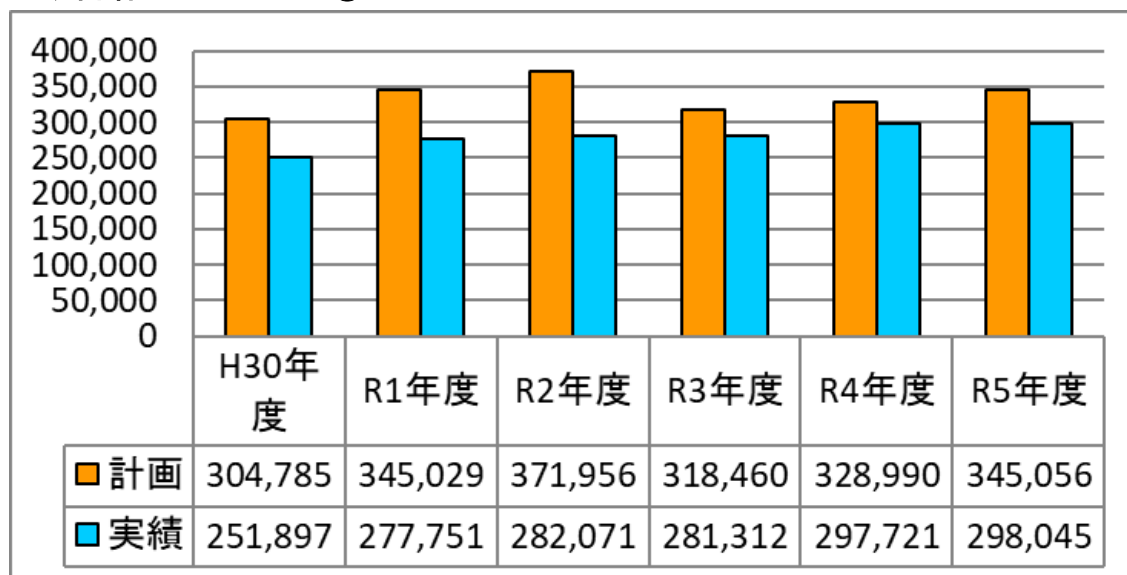
居宅サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
訪問介護 (ホームヘルプ)	ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。通院などを目的とした、乗降介助（介護タクシー）も利用できます。	訪問介護については、計画値を上回り、前年実績と比較して約8%の増加です。 R5 年度実績は、3,008 件、1 億 3,428 万円です。
訪問入浴介護	介護士と看護師が家庭を訪問し、浴槽を提供しての入浴介護を行ないます。	訪問入浴介護については、計画値を下回り、前年実績と比較して約31%の減少です。R5 年度実績は、57 件、300 万円です。
訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行ないます。	訪問看護については、計画値を上回り、前年実績と比較して約5%の減少です。 R5 年度実績は、1,933 件、7,292 万円です。
訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問によるリハビリテーションを行ないます。	訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績から横ばいとなっています。 R5 年度実績は、695 件、2,402 万円です。
通所介護 (デイサービス)	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を日帰りで行ないます。	通所介護については、計画を下回り、前年実績に比べて約4%の減少です。 R5 年度実績は、3,572 件、2 億 407 万円です。
通所リハビリテーション (デイケア)	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	通所リハビリテーションについては、計画値を上回り、前年実績と比較して約6%の減少です。 R5 年度実績は、725 件、6,771 万円です。
福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具（車いす、特殊寝台等）を貸与します。	福祉用具貸与については、計画値を上回り、前年実績と比較して約2%の増加です。 R5 年度実績は、4,560 件、6,332 万円です。
介護予防訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。	介護予防訪問看護については、計画値を上回り、前年実績より約9%の増加です。 R5 年度実績は、287 件、678 万円です。

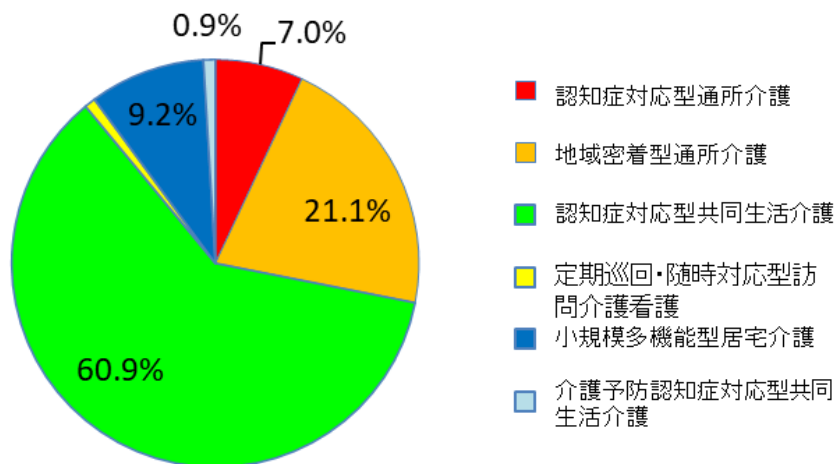
サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防訪問 リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問により短期集中的なリハビリテーションを行ないます。	介護予防訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年度実績比約 12%の減少です。 R5 年度実績は、143 件、429 万円です。
介護予防通所 リハビリテーション (デイケア)	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	介護予防通所リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年度実績比で約 20%の増加です。 R5 年度実績は、70 件、274 万円です。
介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具のうち介護予防に役立つものを貸与します。	介護予防福祉用具貸与については、計画値を上回り、前年度実績と比較して約 7%の増加です。 R5 年度実績は、1,317 件、947 万円です。
居宅介護福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、10 万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	居宅介護福祉用具購入費については、計画値を下回り、前年度実績比で約 8%の減少です。 R5 年度実績は、75 件、213 万円です。
介護予防福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具のうち介護予防に役立つ用具を購入した場合、10 万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	介護予防福祉用具購入費については、計画値を下回り、前年度実績より約 52%の減少です。 R5 年度実績は、17 件で、45 万円です。
居宅介護住宅改修費	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、20 万円を上限に費用を支給します。	居宅介護住宅改修費については、計画値を下回り、前年実績比は約 14%の増加です。 R5 年度実績は、84 件、634 万円です。
介護予防住宅改修費	介護予防に役立つ手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、20 万円を上限に費用を支給します。	介護予防住宅改修費については、計画値を下回り、前年実績比約 8%の減少です。 R5 年度実績は、71 件、723 万円です。
短期入所生活／療養介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	短期入所生活／療養介護は、計画を上回り、前年実績より約 35%増加し 436 件、4,254 万円で、療養介護は、前年実績比約 8%より増加し 83 件 1,512 万円です。
介護予防短期入所生活／ 療養介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	介護予防短期入所生活介護の R5 実績は、9 件、3 万円です。 療養介護の R5 実績は、4 件 3 万円です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。	居宅療養管理指導については、計画値を上回り、前年度実績値より約 16%の増加です。 R5 年度実績は、3,608 件、2,706 万円です。
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。	特定施設入居者生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で約 3%の減少です。 R5 年度実績は 570 件、10,907 万円です。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。	介護予防居宅療養管理指導については、計画値を上回り、前年実績比で約 10%の減少です。 R5 年度実績は、374 件、250 万円です。
介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供します。	介護予防特定施設入居者生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で 8%の減少です。 R5 年度実績は、128 件、892 万円です。
居宅介護支援	要介護者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「居宅サービス計画」を作成します。	居宅介護支援については、計画値を上回り、前年実績比 10%の増加です。 R5 年度実績は、7,066 件、9,989 万円です。
介護予防支援	要支援者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「介護予防サービス計画」を作成します。	介護予防支援については、計画値を上回り、前年実績比で約 3%の増加です。 R5 年度実績は、1,597 件、735 万円です。

地域密着型サービス ②



令和5年度地域密着型サービス実績内訳



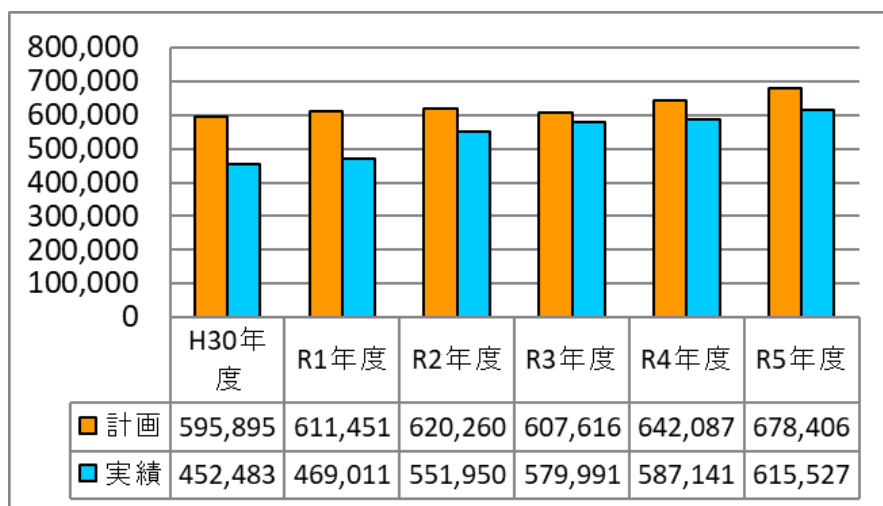
サービス区分	月平均人数 R4	月平均人数 R5	年間延人数 R5. 4～R6. 3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	1.9	23
地域密着型通所介護	44.0	59.2	710
認知症対応型共同生活介護	63.7	59.4	713
認知症対応型通所介護	16.3	17.8	214
小規模多機能型居宅介護	13.9	13.2	158
介護予防小規模多機能型居宅介護	2.6	3.3	40
計	140.5	154.8	1,858

地域密着型サービス全体としては、計画を下回り計画に対する執行率は約 86%です。地域密着型サービスは原則町内在住の方が対象となる介護サービスですが、例外的に認める区域外からの利用も一定数あることから横ばいで推移しています。

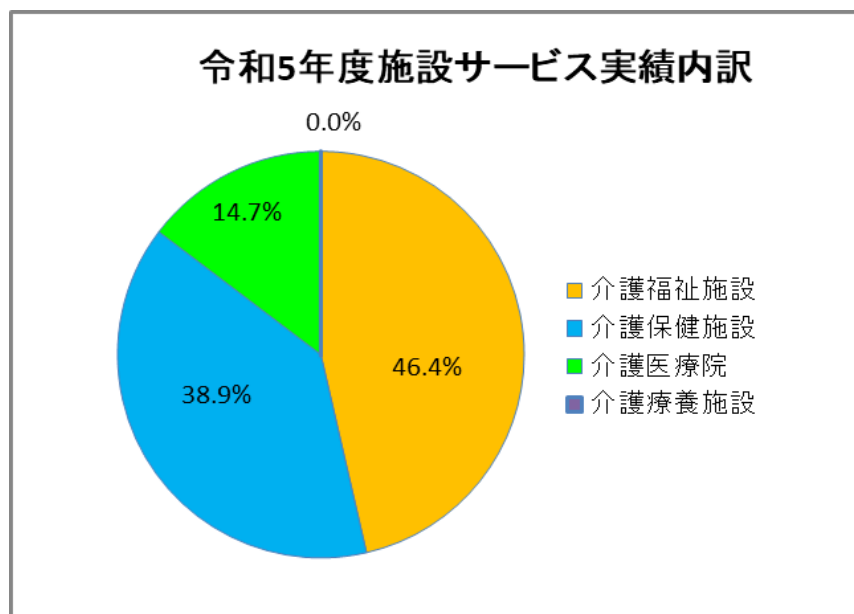
地域密着型サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を 24 時間いつでも受けられるものです。	計画では 0 円としていましたが、R5 実績は 23 件、263 万円です。
夜間対応型訪問介護	24 時間安心して在宅生活が送れるよう、巡回や通報システムにより夜間専用の訪問介護を整備します。	計画、実績ともに 0 円です。
地域密着型通所介護	利用定員 18 人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたものです。平成 28 年 4 月に施行されました。	地域密着型通所介護については、計画値を上回り、前年実績比で約 19%の増加です。 R5 年度実績は、710 件、6,294 万円です。
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	認知症対応型通所介護については、計画値を下回り、前年実績比で約 1%の増加です。 R5 年度実績は 214 件、2,081 万円です。
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供します。	小規模多機能型居宅介護については、計画値を下回り、前年実績比で約 8%の減少です。 R5 年度実績は、158 件、2,736 万円です。
認知症対応型 共同生活介護 (グループホーム)	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。	認知症対応型共同生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で約 8%の減少です。 R5 年度実績は、711 件、1 億 8,117 万円です。
地域密着型特定施設 入居者生活介護	定員が 30 人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人のための介護サービスです。	計画、実績ともに 0 円の見込みです。
介護予防認知症対応型 通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	計画、実績ともに 0 円の見込みです。
介護予防小規模多機能型 居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、介護予防を目的とした多機能なサービスを提供します。	介護予防小規模多機能型居宅介護については、計画を上回り、前年実績比で約 17%の増加です。 R5 年度実績は、40 件、278 万円です。
介護予防認知症対応型 共同生活介護 (グループホーム)	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。(要支援 1 の人は利用できません。)	計画、実績ともに 0 円の見込みです。

施設サービス ③



令和5年度の施設サービス全体としては、計画に対する執行率は約91%で、前年度と比べて約5%増加しています。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）の利用が多くを占めています。

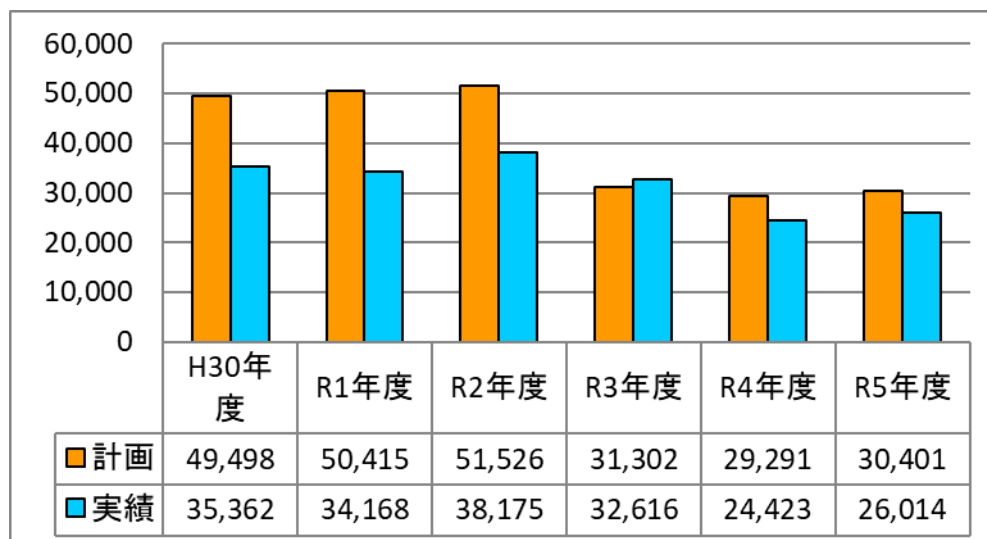


※介護療養施設は、介護医療院へ移行となり、令和5年度末に介護療養施設は廃止になっています。

施設サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。	介護老人福祉施設については、計画値を下回り、前年実績比で約1%の減少です。 R5年度実績は、1,131件、2億8,556万円です。
介護老人保健施設 (老人保健施設)	状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行ないます。	介護老人保健施設については、計画値を下回り、前年実績比で約8%の増加です。R5年度実績は、834件、2億3,965万円です。
介護医療院 介護療養型医療施設 (療養病床等)	急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための医療施設です。介護療養型医療施設は令和6年3月31日までに介護老人保健施設や介護医療院など在宅復帰を目指した施設へ転換する必要があります。	介護医療院については、計画値を下回り、前年実績比で約20%の増加です。 R5年度実績は、238件、9,031万円です。 介護療養型医療施設のR5年度実績は0円です。

特定入所者介護(支援)サービス ④

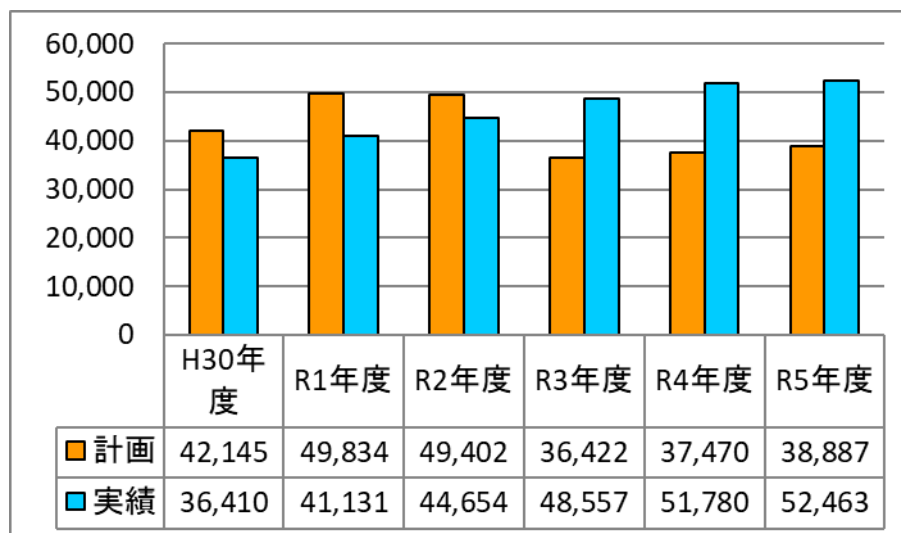


特定入所者介護(予防)サービスについては、計画に対する執行率は約 86%ですが、前年度と比べて約 7%増加しています。

特定入所者介護サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
特定入所者介護(予防)サービス	住民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付されます。	特定入所者介護(予防)サービスについては、計画値を下回り、前年実績比で約 7%の増加です。 R5 年度実績は、2,083 件、2,601 万円です。

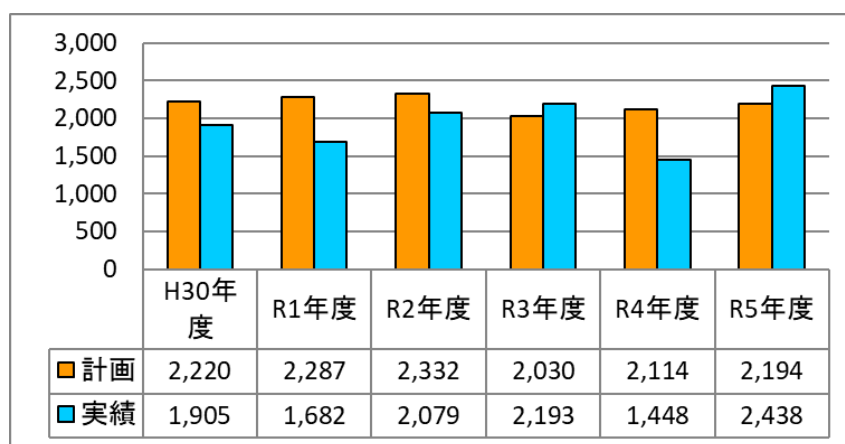
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤



高額介護サービス費の内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
高額介護サービス費	介護サービスの利用者が1か月に支払った自己負担が、一定の上限額を超えた場合、要介護者には高額介護サービス費、要支援者には高額介護予防サービス費として超えた分が申請により払い戻されます。	計画値を上回っていますが、前年実績から横ばいで推移しています。 R5年度実績は、3,787件、4,403万円です。
高額医療合算介護サービス費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担額が著しく高額になる場合に、限度額を超過した分を支給し、負担を軽減する仕組みです。	平成20年4月より創設された制度で、サービス費の支給はH22年度から始まっています。 支給額は増加傾向にあり、R5年度実績は、267件、844万円です。

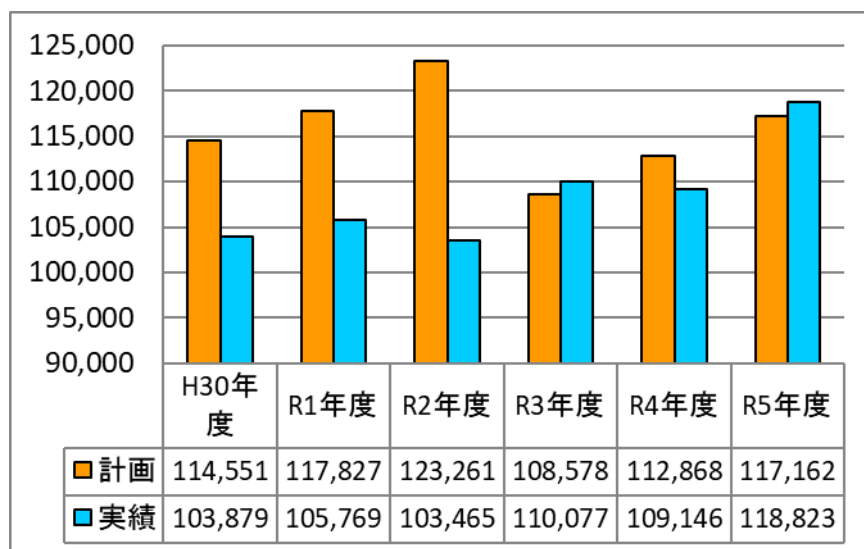
審査支払手数料 ⑥



計画値を上回り、前年実績比で約68%の増加となりました。また、R5実績は44万円となっており、計画に対する執行率は111%となっています。

R4からR5の実績が大幅に増加している要因は、R4に奈良県国民健康保険団体連合会において保有する、これまでの審査支払手数料の剰余金を各市町村に還元するべく相殺していることが考えられます。

地域支援事業 ⑦



地域支援事業においては、地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業といった社会保障充実分の事業に取り組んでおります。

計画に対する執行率は約101%です。

■第8期 介護給付費 内訳データ(対計画比)

単位:千円

		令和4年度		令和5年度			
		計画	実績	計画	実績	差額	計画比率(%)
総給付費 ①		1,834,772	1,785,382	1,916,089	1,836,751	▲ 79,338	95.9
一定以上所得者び利用者負担の見直しに伴う財政影響額 ①'		0		0			
消費税率等の見直しに伴う財政影響額 ①' '		0		0			
総給付費(一定以上所得者負担の調整後)①' '		1,834,772		1,916,089		▲ 1,916,089	
居宅サービス計 ①-1		863,695	900,521	892,627	923,179	30,552	103.4
訪問通所小計	訪問介護	559,626	597,807	580,135	592,608	12,473	102.2
	1 訪問介護	117,870	124,758	123,774	134,238	10,464	108.5
	2 訪問入浴介護	5,222	4,375	5,222	3,008	▲ 2,214	57.6
	3 訪問看護	59,966	77,086	62,042	72,922	10,880	117.5
	4 訪問リハビリテーション	30,475	23,965	31,568	24,027	▲ 7,541	76.1
	5 通所介護	206,488	211,688	211,912	204,077	▲ 7,835	96.3
	6 通所リハビリテーション	60,675	71,920	63,918	67,717	3,799	105.9
	7 福祉用具貸与	56,783	61,801	59,143	63,322	4,179	107.1
	8 介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	-
	9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	-
	10 介護予防訪問看護	6,047	6,219	6,274	6,786	512	108.2
	11 介護予防訪問リハビリテーション	6,562	4,895	6,562	4,293	▲ 2,269	65.4
	12 介護予防通所介護	0	0	0	0	0	-
	13 介護予防通所リハビリテーション	3,620	2,284	3,620	2,746	▲ 874	75.9
	14 介護予防福祉用具貸与	5,918	8,816	6,100	9,472	3,372	155.3
福祉用具購入費	福祉用具購入費	3,626	3,274	3,626	2,583	▲ 1,043	71.2
	15 居宅介護福祉用具購入費	2,865	2,328	2,865	2,133	▲ 732	74.5
	16 介護予防福祉用具購入費	761	946	761	450	▲ 311	59.1
住宅改修費	住宅改修費	22,924	13,447	22,924	13,570	▲ 9,354	59.2
	17 居宅介護住宅改修費	8,837	5,564	8,837	6,340	▲ 2,497	71.7
	18 介護予防住宅改修費	14,087	7,883	14,087	7,230	▲ 6,857	51.3
短期入所小計	短期入所生活介護	41,661	44,642	42,555	58,278	15,723	136.9
	19 短期入所生活介護	30,123	31,423	31,017	42,545	11,528	137.2
	20 短期入所療養介護(老健)	11,538	13,178	11,538	15,124	3,586	131.1
	21 短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	-
	22 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
	23 介護予防短期入所生活介護	0	41	0	307	307	-
	24 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	302	302	-
	25 介護予防短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	-
	26 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	-
その他の単品サービス	その他の単品サービス	235,858	241,351	243,387	256,140	12,753	105.2
	27 居宅療養管理指導	20,880	23,367	21,883	27,064	5,181	123.7
	28 特定施設入居者生活介護	102,187	97,071	104,131	109,079	4,948	104.8
	29 特定施設入居者生活介護(短期)	0	3,056	0	1,312	1,312	-
	30 介護予防居宅療養管理指導	2,037	2,772	2,037	2,508	471	123.1
	31 介護予防特定施設入居者生活介護	12,355	10,320	12,355	8,922	▲ 3,433	72.2
	32 居宅介護支援	91,499	97,628	95,864	99,897	4,033	104.2
	33 介護予防支援	6,900	7,137	7,117	7,358	241	103.4
	34 市町村特別給付	0	0	0	0	0	-
地域密着型サービス計 ①-2		328,990	297,720	345,056	298,045	▲ 47,011	86.4
地域密着型サービス	35 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	2,637	2,637	-
	36 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	-
	37 地域密着型通所介護	40,220	52,735	40,220	62,946	22,726	156.5
	38 認知症対応型通所介護	42,673	20,700	48,749	20,817	▲ 27,932	42.7
	39 小規模多機能型居宅介護	40,179	25,432	41,460	27,368	▲ 14,092	66.0
	40 認知症対応型共同生活介護	204,590	196,473	213,299	181,178	▲ 32,121	84.9
	41 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
	42 認知症対応型共同生活介護(短期)	0	0	0	311	311	-
	43 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-
	44 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	-
	45 介護予防小規模多機能型居宅介護	1,328	2,380	1,328	2,788	1,460	209.9
	46 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	-
	47 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	-
施設サービス計 ①-3		642,087	587,141	678,406	615,527	▲ 62,879	90.7
施設サービス	48 介護福祉施設	289,880	260,276	301,565	285,563	▲ 16,002	94.7
	49 介護保健施設	257,961	248,198	282,595	239,650	▲ 42,945	84.8
	50-1 介護医療院	94,246	75,504	94,246	90,314	▲ 3,932	95.8
	50-2 介護療養型施設	0	3,163	0	0	0	-
特定入所者介護(支援)サービス ④		29,291	24,423	30,401	26,014	▲ 4,387	85.6
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤		37,470	51,780	38,887	52,463	13,576	134.9
保険給付費 ①'、④、⑤の合計		1,901,533	1,861,585	1,985,377	1,915,228	▲ 70,149	96.5
地域支援事業 ⑥		112,868	109,145	117,162	118,823	1,661	101.4
地域支援事業	51 介護予防・日常生活支援総合事業	58,822	64,133	59,128	70,296	11,168	118.9
	52 任意事業・包括的支援事業	54,046	45,012	58,034	48,527	▲ 9,507	83.6
審査支払手数料 ⑦		2,114	1,448	2,194	2,438	244	111.1
給付費総合計 ①～⑦の合計		2,016,515	1,972,180	2,104,733	2,036,489	▲ 68,244	96.8

■介護給付費 内訳データ(対前年比)

単位:千円、%

		令和4年度		令和5年度		差引		伸び率	
		実績(A)		実績(B)		(B)-(A)		(B)/(A)	
		件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①		29,743	900,521	30,604	923,179	861	22,658	102.9	102.5
訪問通所小計	訪問介護	16,416	597,807	16,367	592,608	▲ 49	▲ 5,199	99.7	99.1
	1 訪問介護	2,939	124,758	3,008	134,238	69	9,480	102.3	107.6
	2 訪問入浴介護	95	4,375	57	3,008	▲ 38	▲ 1,367	60.0	68.8
	3 訪問看護	1,857	77,086	1,933	72,922	76	▲ 4,164	104.1	94.6
	4 訪問リハビリテーション	711	23,965	695	24,027	▲ 16	62	97.7	100.3
	5 通所介護	3,703	211,688	3,572	204,077	▲ 131	▲ 7,611	96.5	96.4
	6 通所リハビリテーション	737	71,920	725	67,717	▲ 12	▲ 4,203	98.4	94.2
	7 福祉用具貸与	4,583	61,801	4,560	63,322	▲ 23	1,521	99.5	102.5
	8 介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
	9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	-	-
	10 介護予防訪問看護	282	6,219	287	6,786	5	567	101.8	109.1
	11 介護予防訪問リハビリテーション	168	4,895	143	4,293	▲ 25	▲ 602	85.1	87.7
	12 介護予防通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
	13 介護予防通所リハビリテーション	66	2,284	70	2,746	4	462	106.1	120.2
	14 介護予防福祉用具貸与	1,275	8,816	1,317	9,472	42	656	103.3	107.4
福祉用具購入費		108	3,274	92	2,583	▲ 16	▲ 691	85.2	78.9
15	居宅介護福祉用具購入費	71	2,328	75	2,133	4	▲ 195	105.6	91.6
	16 介護予防福祉用具購入費	37	946	17	450	▲ 20	▲ 496	45.9	47.6
住宅改修費		156	13,447	155	13,570	▲ 1	123	99.4	100.9
17	居宅介護住宅改修費	73	5,564	84	6,340	11	776	115.1	113.9
	18 介護予防住宅改修費	83	7,883	71	7,230	▲ 12	▲ 653	85.5	91.7
短期入所小計		518	44,642	632	58,278	114	13,636	122.0	130.5
19	短期入所生活介護	342	31,423	436	42,545	94	11,122	127.5	135.4
	20 短期入所療養介護（老健）	175	13,178	183	15,124	8	1,946	104.6	114.8
21	短期入所療養介護（医療院）	0	0	0	0	0	0	-	-
	22 短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	-	-
23	介護予防短期入所生活介護	1	41	9	307	8	266	900.0	748.8
	24 介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	4	302	4	302	-	-
25	介護予防短期入所療養介護（医療院）	0	0	0	0	0	0	-	-
	26 介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	-	-
その他の単品サービス		12,545	241,351	13,358	256,140	813	14,789	106.5	106.1
27	居宅療養管理指導	3,044	23,367	3,608	27,064	564	3,697	118.5	115.8
	28 特定施設入居者生活介護	531	97,071	570	109,079	39	12,008	107.3	112.4
29	特定施設入居者生活介護（短期）	19	3,056	15	1,312	▲ 4	▲ 1,744	78.9	42.9
	30 介護予防居宅療養管理指導	416	2,772	374	2,508	▲ 42	▲ 264	89.9	90.5
31	介護予防特定施設入居者生活介護	144	10,320	128	8,922	▲ 16	▲ 1,398	88.9	86.5
	32 居宅介護支援	6,831	97,628	7,066	99,897	235	2,269	103.4	102.3
33	介護予防支援	1,560	7,137	1,597	7,358	37	221	102.4	103.1
	34 市町村特別給付	0	0	0	0	0	0	-	-
地域密着型サービス計 ②		1,684	297,720	1,858	298,045	174	325	110.3	100.1
35	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	23	2,637	23	2,637	-	-
	36 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
	37 地域密着型通所介護	531	52,735	710	62,946	179	10,211	133.7	119.4
	38 認知症対応型通所介護	192	20,700	214	20,817	22	117	111.5	100.6
	39 小規模多機能型居宅介護	161	25,432	158	27,368	▲ 3	1,936	98.1	107.6
	40 認知症対応型共同生活介護	770	196,473	711	181,178	▲ 59	▲ 15,295	92.3	92.2
	41 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
	42 認知症対応型共同生活介護(短期)	0	0	2	311	2	311	-	-
	43 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
	44 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
	45 介護予防小規模多機能型居宅介護	30	2,380	40	2,788	10	408	133.3	117.1
	46 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
	47 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
施設サービス計 ③		2,127	587,141	2,203	615,527	76	28,386	103.6	104.8
48	介護福祉施設	1,044	260,276	1,131	285,563	87	25,287	108.3	109.7
	49 介護保健施設	875	248,198	834	239,650	▲ 41	▲ 8,548	95.3	96.6
50-1	介護医療院	199	75,504	238	90,314	39	14,810	119.6	119.6
50-2	介護療養型施設	9	3,163	0	0	▲ 9	▲ 3,163	0.0	0.0
特定入所者介護(支援)サービス ④		2,097	24,423	2,083	26,014	▲ 14	1,591	99.3	106.5
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤		3,919	51,780	4,054	52,463	135	683	103.4	101.3
保険給付費 ①～⑤の合計		39,570	1,861,585	40,802	1,915,228	1,232	53,643	103.1	102.9
地域支援事業 ⑥		-	109,145	-	118,823	-	9,678	-	108.9
51	介護予防・日常生活支援総合事業	-	64,133	-	70,296	-	6,163	-	109.6
	52 任意事業・包括的支援事業	-	45,012	-	48,527	-	3,515	-	107.8
審査支払手数料 ⑦		32,783	1,448	33,895	2,438	1,112	990	103.4	168.4
給付費総合計 ①～⑦の合計		72,353	1,972,180	74,697	2,036,491	2,344	64,311	103.2	103.3

■総合事業 内訳データ(P.21～22中の地域支援事業⑥の介護予防・日常生活支援総合事業の一部)

単位： 件、千円

		令和4年度実績		令和5年度実績	
		実績		実績	
		件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①		4,413	57,401	4,632	63,294
1	介護予防訪問介護（現行相当サービス）	781	11,270	671	9,293
2	介護予防訪問介護（緩和したサービス）	0	0	0	0
3	介護予防通所介護（現行相当サービス）	1,945	38,276	2,177	45,737
4	介護予防通所介護（緩和したサービス）	0	0	0	0
5	介護予防ケアマネジメント費	1,687	7,855	1,784	8,264
審査支払手数料②		4,291	304	4,632	321
6	審査支払手数料（総合事業分）	4,291	304	4,632	321
高額介護予防サービス相当費(高額合算含む)③		86	284	66	251
7	高額介護予防サービス費相当事業費	81	203	57	115
8	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	5	81	9	136
総合事業 ①～③の合計		8,790	57,989	9,330	63,866

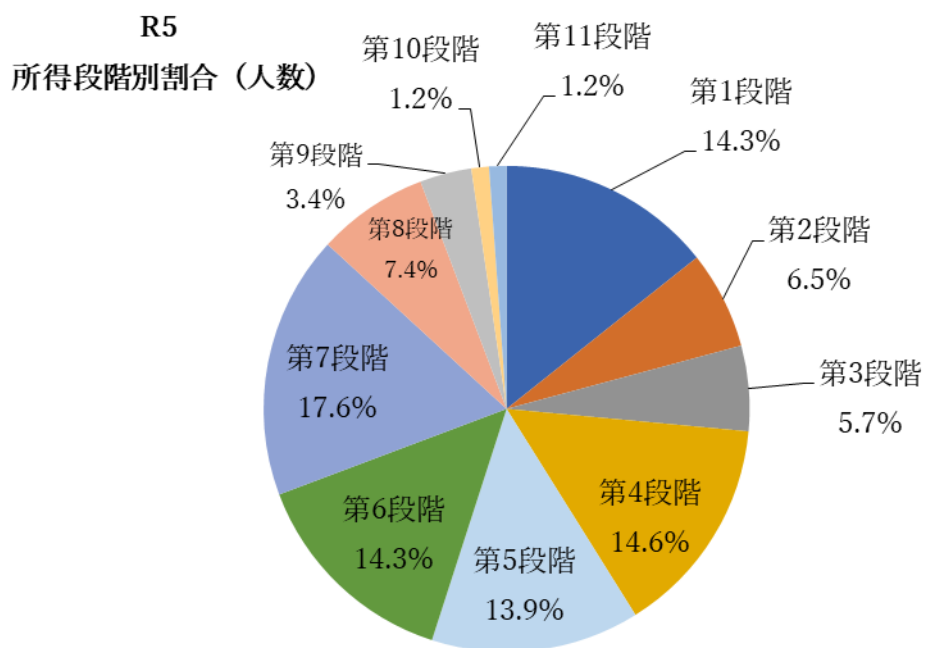
第4章 令和5年度 介護保険料について

第8期平群町介護保険料（令和3年度～令和5年度）

所得段階	対象者	年間保険料額
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金の受給者で世帯全員が住民税非課税の人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	17,300円
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人	23,100円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、上記以外の人	37,500円
第4段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	49,100円
第5段階	本人は住民税非課税（世帯内には住民税課税者がいる）で、本人の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える人	57,800円 《基準額》
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人	69,300円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	75,100円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	86,700円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が320万円以上500万円未満の人	98,200円
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が500万円以上800万円未満の人	106,900円
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が800万円以上の人	115,600円

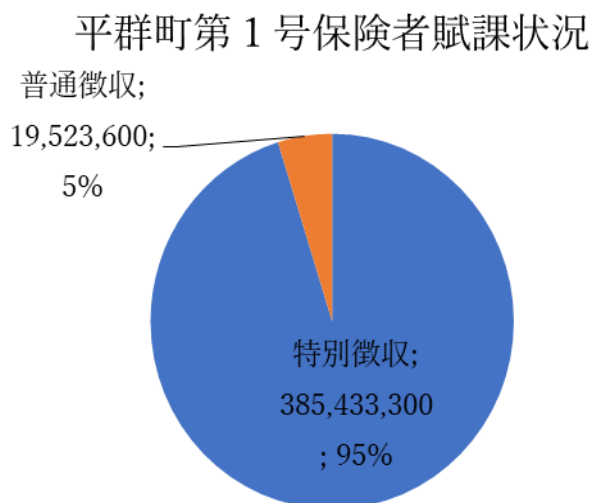
令和5年度当初賦課状況（全体）

	令和5年度			
所得段階	人数（人）	割合（％）	保険料額（円）	割合（％）
第1段階	1,025	14.3	17,602,000	4.3
第2段階	466	6.5	10,700,900	2.6
第3段階	406	5.7	15,087,300	3.7
第4段階	1,048	14.6	51,157,500	12.6
第5段階	994	13.9	57,294,000	14.1
第6段階	1,024	14.3	70,546,800	17.4
第7段階	1,258	17.6	94,269,100	23.3
第8段階	531	7.4	45,740,900	11.3
第9段階	246	3.4	24,140,800	6.0
第10段階	84	1.2	8,890,500	2.2
第11段階	83	1.2	9,527,100	2.4
合 計	7,165	100.0	404,956,900	100.0

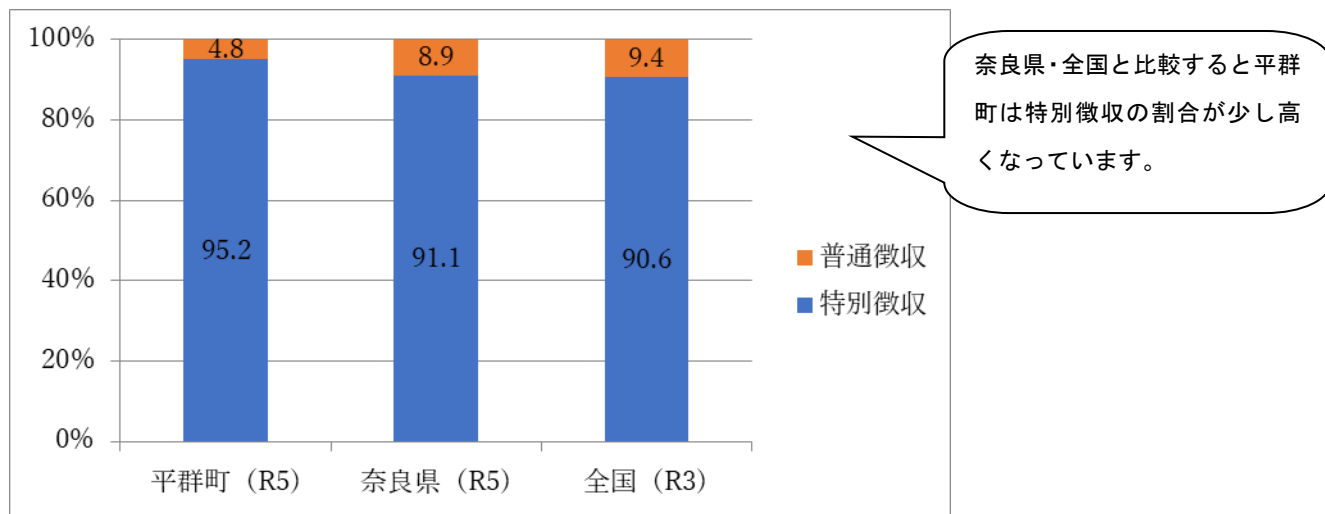


所得段階別割合では、第7段階が17.6%、第4段階が14.6%と比較的割合が高く、次いで第6段階が14.3%となっています。本人が住民税課税の人（第6段階以上）の割合は約45.0%となっています。

特別徴収・普通徴収の賦課割合比較



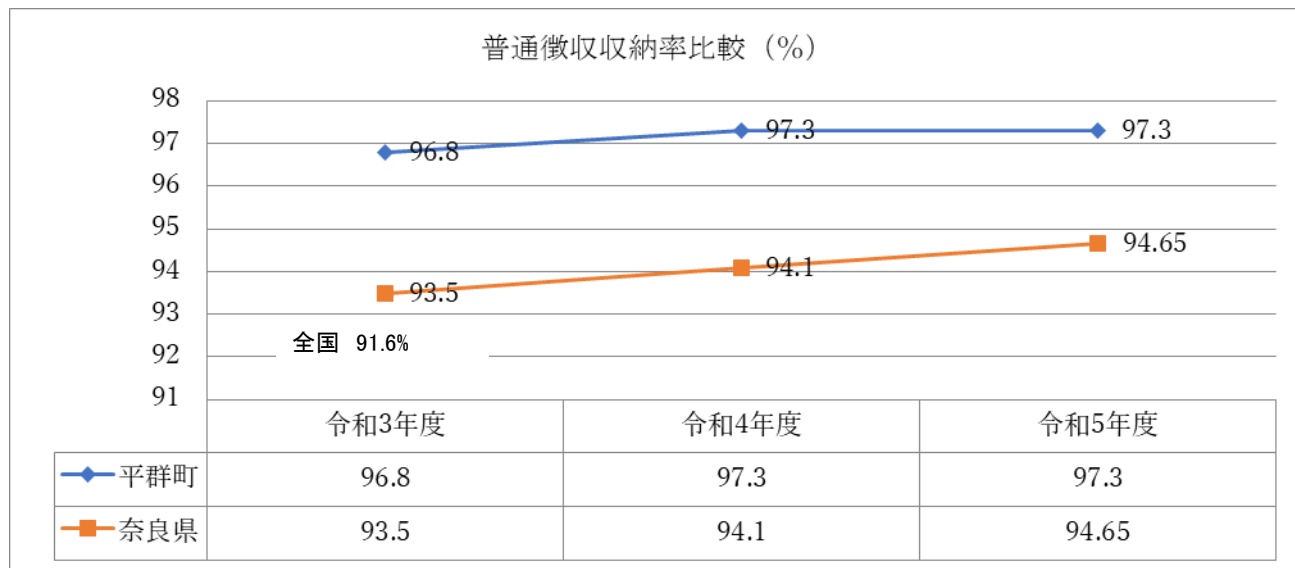
全体で4億495万6,900円となり、特別徴収と普通徴収の割合は、それぞれ約95%と約5%です。



収納状況（令和6年5月末現在）

令和5年度	調定額(円)	収入済額		未納(円)	収納率(%)
		純収入(円)	還付未済(円)		
普通徴収	25,470,100	24,792,400	6,600	677,700	97.3
特別徴収	380,587,000	380,587,000	441,500	0	100
合計	406,057,100	405,379,400	448,100	677,700	99.8

普通徴収の収納率比較

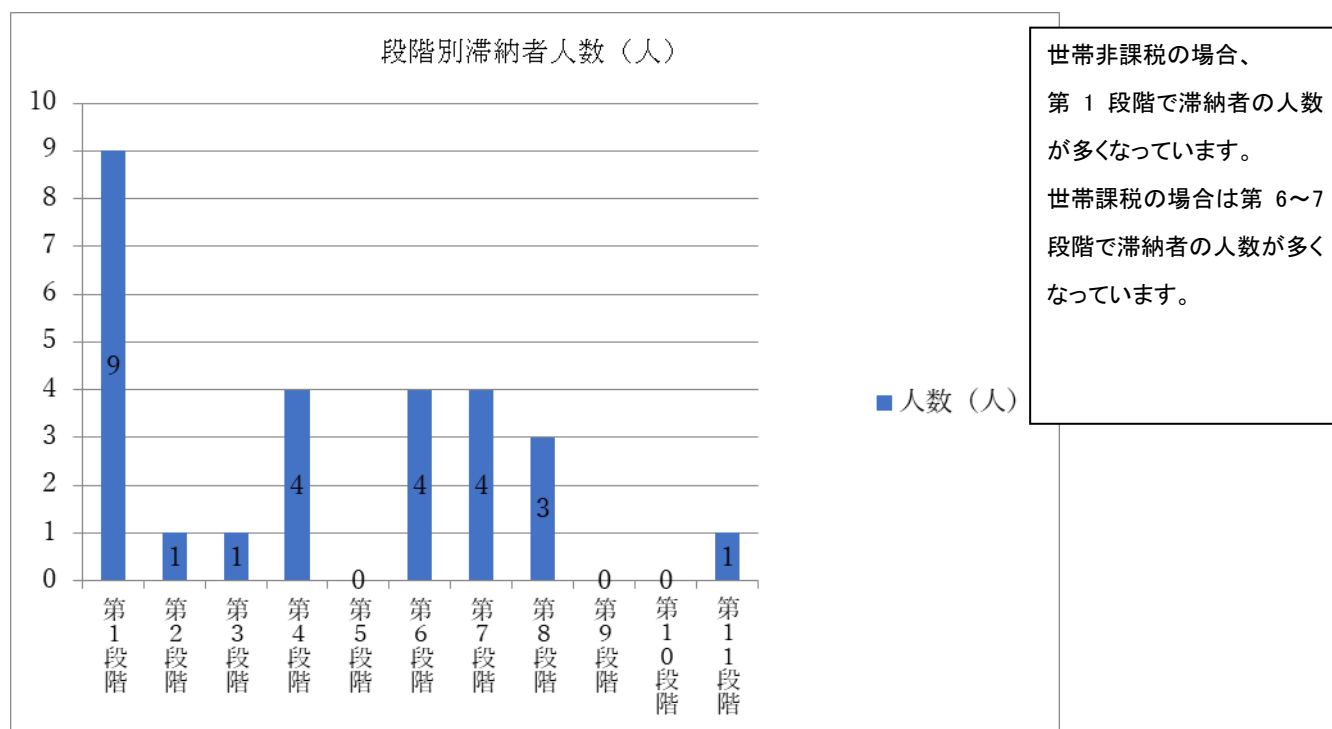


各年度を比較すると 97%前後で推移していることが分かります。

普通徴収における収納率で比較すると、平群町は奈良県・全国と比較して収納率が高くなっています。

滞納状況（令和 5 年度分）

所得段階	人数（人）	人数割合（％）	滞納額(円)
第 1 段階	9	33.3	62,400
第 2 段階	1	3.7	5,800
第 3 段階	1	3.7	400
第 4 段階	4	14.8	104,200
第 5 段階	0	0.0	0
第 6 段階	4	14.8	107,000
第 7 段階	4	14.8	166,900
第 8 段階	3	11.1	216,600
第 9 段階	0	0.0	0
第10段階	0	0.0	0
第11段階	1	3.7	14,400
合 計	27	100.0	677,700



滞納処分状況

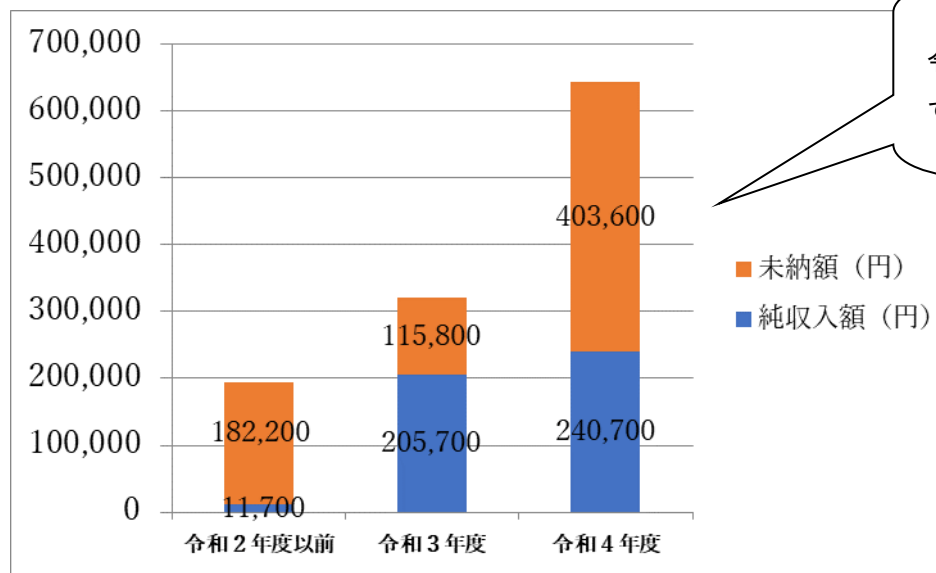
督促状送付
納期限より 20 日経過時
延人数 342 人
(令和 5 年度分)

催告書送付 年 2 回実施
6～7 月…R3 33 人送付
R5 37 人送付
11 月…R3 14 人送付
R4 29 人送付
R5 48 人送付

差押実施 …1 件
分納誓約 …7 件
交付要求 …0 件

過年度分の収納状況について

	令和 2 年度以前	令和 3 年度	令和 4 年度	合計
調定額（円）	193,900	321,500	644,300	1,159,700
純収入額（円）	11,700	205,700	240,700	458,100
未納額（円）	182,200	115,800	403,600	701,600
未納件数	37	17	56	110



令和 3 年度の未納額 122, 600 円に関して不納欠損処分としました。

特定入所者介護(介護予防)サービスについて《負担限度額認定》

目的 市町村民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補足給付として現物給付される

対象サービス 指定介護福祉施設サービス・介護保健施設サービス・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護・短期入所生活介護・短期入所療養介護・介護医療院

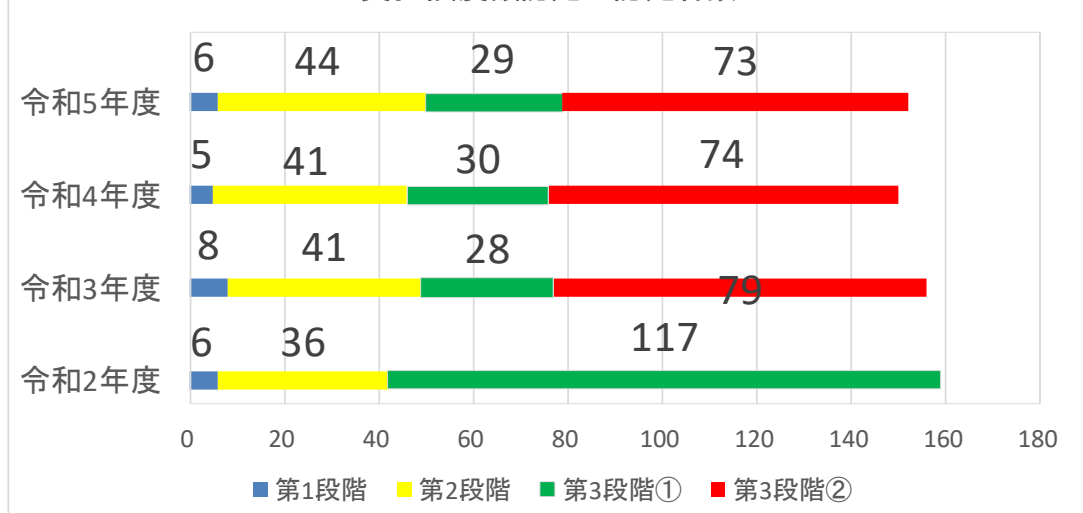
対象者 市町村民税世帯非課税等の低所得者

令和3年8月利用分から									
利用者 負担段階	所得状況※1		預貯金等の 資産※2の状況	居住費				食費	
				ユニット型 個室	ユニット型 個室的多床室	従来型 個室	多床室	施設 サービス	短期入所 サービス
第1段階	生活保護の受給者		単身1,000万円以下 夫婦2,000万円以下	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円	300円
		老齢福祉年金の受給者							
第2段階	世帯 全員が住 民税非 課税	前年の合計所得金額+年金 収入額が80万円以下の人	単身 650万円以下 夫婦1,650万円以下	820円	490円	490円 (420円)	370円	390円	600円
第3段階 ①		前年の合計所得金額+年金 収入額が80万円超120万円 以下の人	単身 550万円以下 夫婦1,550万円以下	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	370円	650円	1,000円
第3段階 ②		前年の合計所得金額+年金 収入額が120万円超の人	単身 500万円以下 夫婦1,500万円以下	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	370円	1,360円	1,300円
第4段階	住民 税課 税	世帯に住民税課税者がいる 本人住民税課税		2,006円	1,668円	1,668円 (1,171円)	377円 (855円)	1,445円	
()内の金額は、介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の従来型個室の負担限度額となります。									
※1 住民票上世帯が異なる(世帯分離している)配偶者(婚姻届を提出していない事実婚も含む)の所得も判断材料とします。									
※2 【預貯金等に含まれるもの】資産性があり、換金性が高く、価格評価が容易なもの。									

実績

	認定者数			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1段階	6	8	5	6
第2段階	36	41	41	44
第3段階①	117	28	30	29
第3段階②		79	74	73
事業費	38,174,960円	32,615,625円	24,422,560円	26,013,727円

負担限度額認定の認定者数



令和6年8月からの負担限度額認定の変更について

近年の光熱費の高騰や在宅で生活している方との負担の均衡を図るため、介護保険施設を利用した時の居住費が1日あたり60円引き上げられます。

【居住費・食費の自己負担限度額(1日あたり)】

令和6年7月利用分まで

利用者負担段階	所得状況※1		預貯金等の資産※2の状況	居住費				食費	
				ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室	多床室	施設サービス	短期入所サービス
第1段階	生活保護の受給者		単身1,000万円以下 夫婦2,000万円以下	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円	300円
		老齢福祉年金の受給者							
第2段階	世帯全員が住民税非課税	前年の合計所得金額+年金収入額が80万円以下の人	単身 650万円以下 夫婦1,650万円以下	820円	490円	490円 (420円)	370円	390円	600円
第3段階①		前年の合計所得金額+年金収入額が80万円超120万円以下の人	単身 550万円以下 夫婦1,550万円以下	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	370円	650円	1,000円
第3段階②		前年の合計所得金額+年金収入額が120万円超の人	単身 500万円以下 夫婦1,500万円以下	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	370円	1,360円	1,300円
第4段階	住民税課税	世帯に住民税課税者がいる 本人住民税課税		2,006円	1,668円	1,668円 (1,171円)	377円 (855円)	1,445円	

()内の金額は、介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の従来型個室の負担限度額となります。

※1 住民票上世帯が異なる(世帯分離している)配偶者(婚姻届を提出していない事実婚も含む)の所得も判断材料とします。

※2 【預貯金等に含まれるもの】資産性があり、換金性が高く、価格評価が容易なもの。

【居住費・食費の自己負担限度額(1日あたり)】

令和6年8月利用分から

利用者負担段階	所得状況※1		預貯金等の資産※2の状況	居住費				食費	
				ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室	多床室	施設サービス	短期入所サービス
第1段階	生活保護の受給者		単身1,000万円以下 夫婦2,000万円以下	880円	550円	550円 (380円)	0円	300円	300円
		老齢福祉年金の受給者							
第2段階	世帯全員が住民税非課税	前年の合計所得金額+年金収入額が80万円以下の人	単身 650万円以下 夫婦1,650万円以下	880円	550円	550円 (480円)	430円	390円	600円
第3段階①		前年の合計所得金額+年金収入額が80万円超120万円以下の人	単身 550万円以下 夫婦1,550万円以下	1,370円	1,370円	1,370円 (880円)	430円	650円	1,000円
第3段階②		前年の合計所得金額+年金収入額が120万円超の人	単身 500万円以下 夫婦1,500万円以下	1,370円	1,370円	1,370円 (880円)	430円	1,360円	1,300円
第4段階	住民税課税	世帯に住民税課税者がいる 本人住民税課税		2,066円	1,728円	1,728円 (1,231円)	437円 (915円)	1,445円	

()内の金額は、介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の従来型個室の負担限度額となります。

※1 住民票上世帯が異なる(世帯分離している)配偶者(婚姻届を提出していない事実婚も含む)の所得も判断材料とします。

※2 【預貯金等に含まれるもの】資産性があり、換金性が高く、価格評価が容易なもの。

令和6年度 平群町介護保険特別会計予算

【歳入】

介護保険料	第1号被保険者		特徴現年分		444,387,000
			普徴現年分		27,746,000
			滞納繰越分		500,000
	小計				
使用料及び手数料			督促手数料		50,000
国庫支出金	国庫負担金		保険給付費現年度分		370,595,000
			保険給付費過年度分		1,000
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	93,875,000	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			16,102,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)			18,432,000
		保険者機能強化推進交付金			1,539,000
		市町村システム改修費国庫補助金			0
		介護保険保険者努力支援交付金			3,667,000
		小計			
	支払基金	介護給付費交付金		現年度分	
過年度分				1,000	
地域支援事業支援交付金		現年度分		21,738,000	
小計					576,046,000
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分		296,633,000
			過年度分		1,000
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			10,065,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)			9,217,000
	小計				
財産収入			介護給付費準備基金利子		1,000
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分		256,626,000
			過年度分		1,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			10,065,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)			14,313,000
		その他一般会計繰入金	低所得者保険料軽減分		18,166,000
			職員給与費等繰入金		29,984,000
			事務費繰入金		23,555,000
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金			46,278,000
小計					398,988,000
繰越金			前年度繰越金		1,000
諸収入	延滞金加算金及び過料		第1号被保険者延滞金		50,000
			過料		1,000
	雑入	延滞処分費			1,000
		弁償金			1,000
		違約金及び延納利息			1,000
		第三者納付金			1,000
		不正利得徴収金			1,000
		雑入			10,000
	小計				
歳入合計					2,267,912,000

【歳出】

単位:円

総務費	総務管理費		35,323,000	
	徴收費		1,504,000	
	介護認定審査会費		15,836,000	
	趣旨普及費		896,000	
	介護保険運営協議会費		90,000	
	小計		53,649,000	
	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	785,076,000
特例居宅介護サービス給付費			1,000	
地域密着型サービス給付費			325,419,000	
特例地域密着型介護サービス給付費			1,000	
施設介護サービス給付費			643,844,000	
特例施設介護サービス給付費			1,000	
居宅介護福祉用具購入給付費			7,454,000	
居宅介護住宅改修給付費			9,344,000	
居宅介護サービス計画給付費			109,498,000	
特例居宅介護サービス計画給付費			1,000	
介護予防サービス等諸費		介護予防サービス給付費	40,537,000	
		特例介護予防サービス給付費	1,000	
		地域密着型介護予防サービス給付費	6,548,000	
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1,000	
		介護予防福祉用具購入給付費	3,075,000	
		介護予防住宅改修給付費	11,831,000	
		介護予防サービス計画給付費	8,025,000	
		特例介護予防サービス計画給付費	1,000	
		その他諸費	審査支払手数料	2,908,000
		高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	49,468,000
高額介護予防サービス給付費			150,000	
特定入所者サービス等費		特定入所者介護サービス費	38,038,000	
		特例特定入所者介護サービス費	1,000	
		特定入所者介護予防サービス費	100,000	
		特例特定入所者介護予防サービス費	1,000	
高額医療合算介護サービス等費		高額医療合算介護サービス給付費	11,276,000	
		高額医療合算介護予防サービス給付費	400,000	
市町村特別給付費		500,000		
小計		2,053,500,000		
保健福祉事業費			19,711,000	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所介護事業、第1号生活支援事業)	62,448,000	
		介護予防ケアマネジメント事業費	9,350,000	
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	7,280,000	
	包括的支援・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11,557,000	
		任意事業費	16,641,000	
		在宅医療・介護連携推進事業費	112,000	
		生活支援体制整備事業	8,763,000	
		認知症総合支援事業	17,058,000	
		地域ケア会議推進事業費	363,000	
	その他諸費	審査支払手数料	428,000	
	高額介護予防サービス費相当事業費		500,000	
	高額医療合算サービス費相当事業費		500,000	
	小計		135,000,000	
基金積立金			1,000	
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	1,000,000	
		償還金	1,000	
		第1号被保険者還付加算金	50,000	
	小計		1,051,000	
予備費			5,000,000	
歳出合計			2,267,912,000	

第9期 平群町介護保険料(令和6年度から令和8年度)

段階	対象者	乗率	保険料(年額)
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金の受給者で世帯全員が住民税非課税の人	0.285	19,100 円
	世帯全員が住民税非課税で本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人		
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円超120万円以下の人	0.385	25,900 円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、上記以外の人	0.635	42,700 円
第4段階	本人は住民税非課税(世帯内には住民税課税者がいる)で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	0.850	57,200 円
第5段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、上記以外の人	1.000	67,300 円
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人	1.200	80,700 円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上170万円未満の人	1.250	84,100 円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が170万円以上220万円未満の人	1.300	87,400 円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が220万円以上270万円未満の人	1.400	94,200 円
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が270万円以上320万円未満の人	1.500	100,900 円
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が320万円以上370万円未満の人	1.600	107,600 円
第12段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が370万円以上420万円未満の人	1.700	114,400 円
第13段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が420万円以上520万円未満の人	1.900	127,800 円
第14段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が520万円以上620万円未満の人	2.100	141,300 円
第15段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が620万円以上720万円未満の人	2.300	154,700 円
第16段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が720万円以上1,000万円未満の人	2.400	161,500 円
第17段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の人	2.600	174,900 円